

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	11,147,100	10,833,498	22,490,429
経常利益 (千円)	876,886	744,790	1,703,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	549,525	412,903	3,562,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,974	298,475	3,258,770
純資産額 (千円)	17,423,446	20,494,177	20,297,765
総資産額 (千円)	25,379,074	25,551,463	25,787,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	148.84	112.56	966.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	71.7	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,574	1,101,272	1,639,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,488	330,555	1,283,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,516	24,212	297,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,898,978	6,850,619	6,134,712

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.45	27.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦などにより先行きの不透明さを増しており、中国子会社をはじめとする当社グループの受注環境に影響を及ぼしております。

わが国経済におきましても、通商問題の動向や海外経済の不確実性による影響などが懸念され、景気の下振れリスクに注意が必要な状態が継続しております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移しているものの、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発、異業種との協業強化など、大きな変化への対応が進んでいる状況にあります。

このような状況のもと、当社は、培ってきた工具開発に限ることなく、顧客のニーズに応じた技術を提供できるよう、治具開発や部品開発も積極的に行ってまいりました。また、部門別採算制度の確立を通じて収益性の向上に向けた取り組みを開始し、従業員全員が売上最大、経費最小を意識した活動を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,833百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は647百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益は744百万円（前年同四半期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したものの、主にアジア向けの売上が減少したことなどにより、売上高は5,667百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また、商品売上は減少したものの、製品売上の堅調な推移が生産性の向上に寄与したことなどにより、セグメント利益は409百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

アジア

当地域におきましては、米中の貿易摩擦などの影響を受け、中国子会社で減収となり、売上高は3,036百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

また、材料費高騰などにより売上原価が増加しており、セグメント利益は114百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、売上高は1,167百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

また、生産性が向上したことにより材料費や労務費などの売上原価抑制につながり、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比547.3%増）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の影響により、売上高は628百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

また、材料費及び労務費が減少したものの、経費が増加したことなどにより、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は334百万円（前年同四半期比58.9%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比205.6%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,551百万円となり、前連結会計年度末と比較して、235百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が266百万円、有価証券が286百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が376百万円、電子記録債権が173百万円、繰延税金資産が112百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計5,057百万円となり、前連結会計年度末と比較して、432百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が313百万円、未払法人税等が102百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は20,494百万円となり、前連結会計年度末と比較して、196百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が138百万円減少したものの、利益剰余金が321百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、715百万円増加し、6,850百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,101百万円（前年同四半期比104.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益760百万円、売上債権の減少額480百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は330百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出412百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は24百万円（前年同四半期比87.9%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額119百万円などがあったものの、配当金の支払額92百万円、長期借入金の返済による支出75百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,306,778	4,306,778	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,306,778	4,306,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	4,306,778	-	2,882,016	-	4,132,557

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番20号 1204号	240	6.54
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	230	6.27
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	210	5.72
森 誠	愛知県豊田市	163	4.46
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	111	3.04
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	106	2.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	92	2.51
森 仁志	愛知県安城市	89	2.44
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	77	2.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	62	1.70
計	-	1,384	37.73

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,645,700	36,457	-
単元未満株式	普通株式 22,378	-	-
発行済株式総数	4,306,778	-	-
総株主の議決権	-	36,457	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	638,700	-	638,700	14.83
計	-	638,700	-	638,700	14.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,156	6,340,609
受取手形及び売掛金	3,994,841	3,618,537
電子記録債権	1,439,522	1,265,819
有価証券	535,389	821,402
商品及び製品	1,633,466	1,569,685
仕掛品	754,787	714,765
原材料及び貯蔵品	492,839	443,958
その他	254,304	354,919
貸倒引当金	71,075	68,581
流動資産合計	15,108,231	15,061,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,675	2,031,606
機械装置及び運搬具(純額)	3,824,014	3,823,120
土地	1,367,662	1,361,464
建設仮勘定	24,931	82,626
その他(純額)	174,132	182,245
有形固定資産合計	7,522,417	7,481,063
無形固定資産		
無形固定資産	213,640	224,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275,095	2,213,004
長期貸付金	4,301	8,354
繰延税金資産	506,963	394,265
その他	188,465	200,885
貸倒引当金	31,758	31,900
投資その他の資産合計	2,943,069	2,784,608
固定資産合計	10,679,126	10,490,346
資産合計	25,787,358	25,551,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701,232	1,388,043
短期借入金	379,258	494,831
1年内返済予定の長期借入金	153,192	111,998
未払法人税等	281,985	179,826
賞与引当金	162,498	201,462
役員賞与引当金	16,910	-
その他	1,357,121	1,331,830
流動負債合計	4,052,198	3,707,993
固定負債		
長期借入金	148,433	109,882
繰延税金負債	4,028	4,914
退職給付に係る負債	1,110,211	1,072,051
その他	174,721	162,443
固定負債合計	1,437,394	1,349,292
負債合計	5,489,593	5,057,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,162,607
利益剰余金	12,950,761	13,271,948
自己株式	916,749	917,893
株主資本合計	19,078,636	19,398,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,109	322,712
為替換算調整勘定	250,961	389,409
退職給付に係る調整累計額	1,090,803	1,018,306
その他の包括利益累計額合計	947,654	1,085,003
非支配株主持分	2,166,783	2,180,502
純資産合計	20,297,765	20,494,177
負債純資産合計	25,787,358	25,551,463

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	11,147,100	10,833,498
売上原価	8,523,801	8,297,087
売上総利益	2,623,299	2,536,410
販売費及び一般管理費	1,912,896	1,888,621
営業利益	710,402	647,789
営業外収益		
受取利息	24,807	30,256
受取配当金	15,253	17,115
持分法による投資利益	57,632	62,219
為替差益	6,133	-
その他	71,044	64,511
営業外収益合計	174,871	174,103
営業外費用		
支払利息	5,936	6,816
売上割引	286	561
為替差損	-	68,670
その他	2,165	1,053
営業外費用合計	8,387	77,102
経常利益	876,886	744,790
特別利益		
固定資産売却益	1,298	19,486
新株予約権戻入益	12,040	-
特別利益合計	13,338	19,486
特別損失		
固定資産除売却損	6,174	3,960
特別損失合計	6,174	3,960
税金等調整前四半期純利益	884,050	760,315
法人税、住民税及び事業税	269,425	187,218
法人税等調整額	1,033	127,813
法人税等合計	270,459	315,031
四半期純利益	613,590	445,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,064	32,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,525	412,903

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	613,590	445,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,162	71,397
為替換算調整勘定	454,779	145,538
退職給付に係る調整額	102,138	72,999
持分法適用会社に対する持分相当額	3,187	2,872
その他の包括利益合計	356,615	146,808
四半期包括利益	256,974	298,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,828	275,554
非支配株主に係る四半期包括利益	23,853	22,921

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	884,050	760,315
減価償却費	470,787	462,963
持分法による投資損益(は益)	57,632	62,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,832	32,642
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,910
賞与引当金の増減額(は減少)	33,388	38,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,398	156
受取利息及び受取配当金	40,061	47,372
支払利息	5,936	6,816
有形固定資産除売却損益(は益)	4,875	15,525
売上債権の増減額(は増加)	373,426	480,376
たな卸資産の増減額(は増加)	248,737	97,985
仕入債務の増減額(は減少)	24,109	292,804
その他	58,415	117,147
小計	756,475	1,262,643
利息及び配当金の受取額	107,811	134,028
利息の支払額	5,907	6,829
法人税等の支払額	319,804	288,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,574	1,101,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	154,000
定期預金の預入による支出	250,358	-
有価証券の取得による支出	148,248	163,588
有価証券の売却及び償還による収入	113,158	111,231
有形固定資産の取得による支出	235,147	412,033
有形固定資産の売却による収入	2,023	19,950
貸付けによる支出	153	4,876
貸付金の回収による収入	342	612
その他	11,105	35,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,488	330,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,000	119,999
長期借入金の返済による支出	60,379	75,276
自己株式の売却による収入	70,737	-
自己株式の取得による支出	74,970	1,144
配当金の支払額	92,146	92,119
非支配株主からの払込みによる収入	-	35,500
非支配株主への配当金の支払額	4,656	10,453
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,100	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,516	24,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,549	30,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,979	715,907
現金及び現金同等物の期首残高	6,237,957	6,134,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,898,978	6,850,619

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	30,261千円
支払手形	-	18,999

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	67,281千円	70,855千円
給料手当	831,266	839,567
賞与引当金繰入額	50,597	53,377
退職給付費用	58,773	50,408
減価償却費	60,994	60,253
研究開発費	53,488	40,175

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	5,473,985千円	6,340,609千円
有価証券(MMF等)	675,351	510,010
預入期間が3カ月を超える定期預金	250,358	-
現金及び現金同等物	5,898,978	6,850,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	92,193	5	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月10日 取締役会	普通株式	92,299	5	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,716	25	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	91,699	25	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,006,668	3,214,489	1,055,259	660,400	10,936,818	210,281	11,147,100	-	11,147,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,029,679	357,237	7,165	1,590	1,395,672	11,111	1,406,784	1,406,784	-
計	7,036,348	3,571,727	1,062,424	661,991	12,332,491	221,393	12,553,884	1,406,784	11,147,100
セグメント利益	406,093	237,254	10,665	22,604	676,617	11,615	688,233	22,169	710,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,667,306	3,036,860	1,167,145	628,108	10,499,419	334,078	10,833,498	-	10,833,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,100,321	396,999	3,055	-	1,500,377	11,567	1,511,945	1,511,945	-
計	6,767,627	3,433,860	1,170,201	628,108	11,999,797	345,646	12,345,443	1,511,945	10,833,498
セグメント利益	409,380	114,546	69,033	22,210	615,171	35,498	650,670	2,881	647,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	148円84銭	112円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	549,525	412,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	549,525	412,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,692	3,668

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....91,699千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月11日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。